

概況総括：『全般的に好調を維持しているが、人材確保が大きな課題となっている。』

【調査概要】

1. 今期(平成 29 年 1-3 月期)の業況調査 DI12 項目では、プラス DI は、「売上高」14.2(前回 15.9)、「収益状況」7.1(前回 3.5)、「資金繰り」1.8(前回▲0.8)、「操業率」19.2(前回 6.0)、「受注残」0.7(前回▲2.4)、「生産設備」18.9(前回 6.3)、「来期受注」13.5(前回 7.7)の 7 項目(前回 5 項目)となった。
2. 現在の経営状況を示す「売上高」から「生産設備」までの 9 項目では、
 - (1) 景況感を端的に表す「売上高」14.2(前回 15.9)は、若干数字は下がっているが、前期に引き続き好調である。特に建設機械関連が増加している。
「収益状況」7.1(前回 3.5)、「資金繰り」1.8(前回▲0.8)、「取引条件」0.0(前回▲0.4)の 3 項目は引き続き改善した。
一方で、「原材料単価」▲47.0(前回▲20.3)は、資源価格の回復や需要増等の影響により、大きく上昇した。
 - (2) 現場の繁忙さを表す指標では、「操業率」19.2(前回 6.0)、「生産設備」18.9(前回 6.3)の 2 項目はいずれもプラスが進み、前期に引き続き、仕事量に応じた人員の確保が厳しい中で時間外の対応が増えている。また、生産設備の不足感も大きくなっている。
3. 来期については、「来期受注」13.5(前回 7.7)、「来期採算」▲0.7(前回▲6.2)、「来期資金繰り」0.0(前回▲0.8)と 3 項目ともに改善している。
4. 「企業経営上の悩み」については、これまで 4 割強あった「受注不安定」29.9(前回 43.0)が大きく後退し、「人材不足」が 42.1(前回 34.0)と 4 割を超えた。(「人材不足」が 4 割を超えるのは平成 3 年 7-9 月期以来となる。)
5. 今回の調査では、前期に引き続き全般的に好調である。特に建設機械関連は中国等の需要増や排ガス規制に関連して仕事量が増えている。
一方で、年明け以降、県内製造業は全般的に仕事量が増加しており、人材の確保が経営上の悩みとして大きくなってきており、「働き方改革」における長時間労働の問題と労働生産性の向上との両立が益々経営上の課題となってきている。
また、来期についても景気の持続が期待されてはいるが、米国新政権の経済政策、為替の動きなど、依然として先行きの不透明さは続いている。

